地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県

自治体の課題、現状

栃木県では、少子化の影響等により運動部員数が減少し、単独でチームを組めない部活動が増え、学校単位での活動が困難になってきている。そのため、近隣の学校や地域で協力しながら生徒のスポーツ活動の機会を確保する体制の整備が必要である。

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、部活動の地域移行に向けた取組を進めている。しかしながら、地域の実情に応じた運営体制の構築や運営団体の確保、指導者の質や量の確保、参加費用負担の在り方の整理等の課題がある。

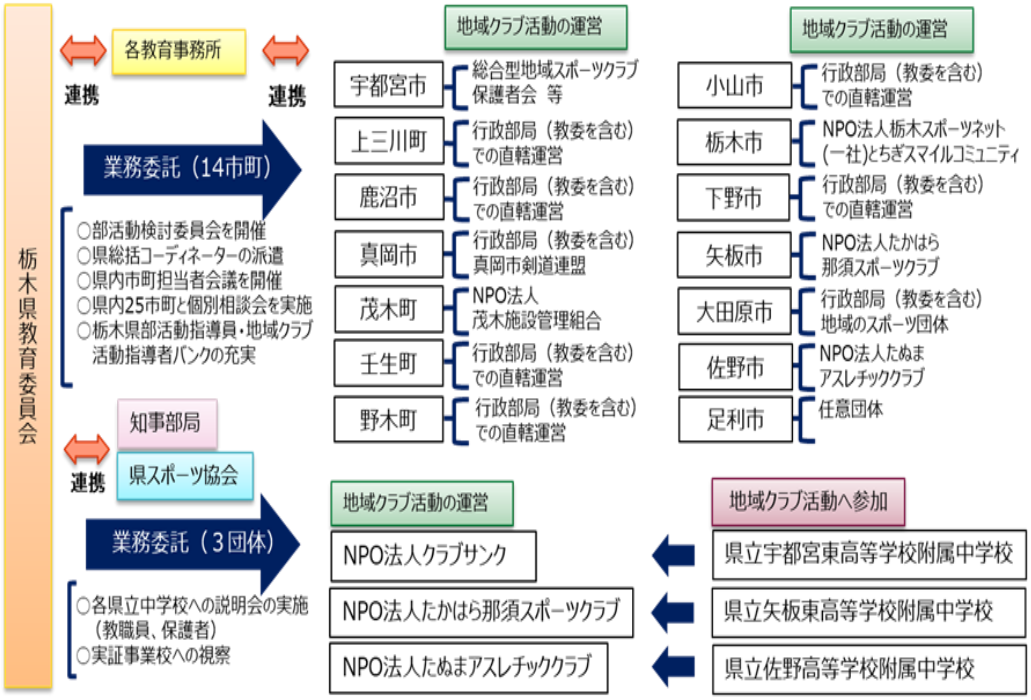
取組の概要や成果

- 栃木県部活動改革検討委員会を開催し、栃木県としての改革の方向性を検討
- 部活動地域連携・地域移行に係る市町担当者会議、個別相談会の開催、総括コーディネーターの派遣等各市町の取組を支援
- 有資格の指導者の確保として、「栃木県スポーツ指導者資格取得助成事業」を実施
- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の充実を図るため、関係者への周知を実施

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	841人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	6人
運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技、サッカー、バスケットボール、卓球、硬式テニス ソフトテニス、弓道、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 8人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年： 9人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	県立中学校施設

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県宇都宮市

自治体の課題、現状

・　宇都宮市の生徒数は、令和20年度には令和5年度の生徒数の約68%に減少することが想定されており、それに伴う教員数の減少により今後の部活動の維持は困難になる。

・　本市では、令和6年度に「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」を設置し、部活動地域展開の進捗状況や整理すべき事項について協議するとともに、令和7年度に「宇都宮市休日の部活動の地域展開方針」を策定し、部活動の地域展開に向けた取組を進めている。しかしながら、学校や地域の実情に応じた運営主体や指導者の確保、参加者費用負担の在り方の整理等の課題がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	25校	全生徒数	12,570人
域内の部活動数	263部	実施した地域クラブ数	22クラブ（令和8年1月現在）
全体の指導者数	95人（令和8年1月現在）	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域SC、NPO法人、保護者会		
主な種目	サッカー、バレーボール、卓球、剣道　等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	24人/クラブ
参加会費	1,664円/月	主な活動場所	中学校の施設

取組の概要や成果

・「宇都宮市部活動地域連携・移行推進協議会」において、地域展開に関する課題の対応策等について、有識者等の意見を聴取した。

・　令和7年度から令和9年度の方向性を示す「宇都宮市休日の部活動の地域展開方針」を策定した。

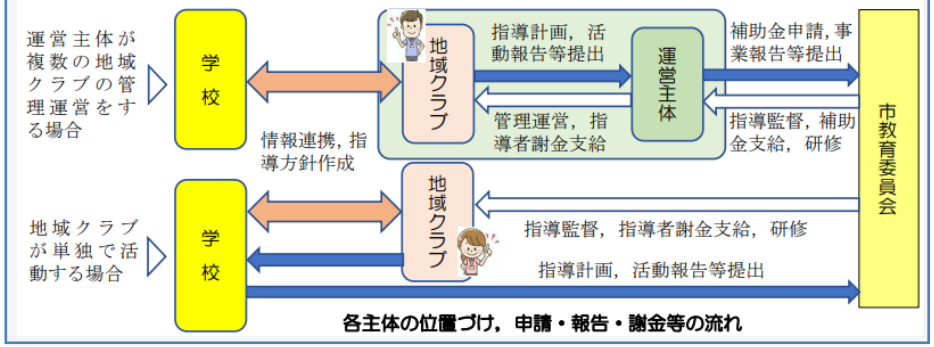
・　令和7年度から令和9年度までの3年間を「実践検証期間」として「地域クラブ活動育成事業」を実施し、自立・持続可能な運営主体や指導者の確保、保護者負担の在り方等を検討した。

・　コーディネーターを2名配置し、学校と関係団体との連絡・調整や教職員・保護者・関係団体の理解促進に努めた。

・　市HPや市広報誌等により部活動地域展開に関する取組等を周知するとともに、運営主体や指導者の募集を行った。

運営体制図

■学校、地域クラブ、運営主体、市教育委員会との関係
　平日の部活動と休日の地域クラブ活動の指導方針の擦り合わせ、活動計画の作成等、地域クラブと学校は連携して生徒の指導に当たる。学校に代わって複数の地域クラブの管理運営を担う運営主体を含め、市教育委員会から指導者謝金等の補助と指導監督を受ける。



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県足利市

自治体の課題、現状

足利市では、少子化の進展に伴い生徒数、部活動加入率が減少傾向にある。令和7年度現在、市内には11校の公立中学校があるが、生徒数の減少は部活動の存続に直結している。特にサッカーや野球といった集団競技においては、単独校でのチーム編成が困難な種目が増加している。

令和7年度からは、地域クラブ活動足利モデル事業としてサッカー部と野球部で地域クラブ活動をスタートした。このモデル事業を検証し、国の指針に基づき、他の種目においても段階的に地域展開を目指していく。

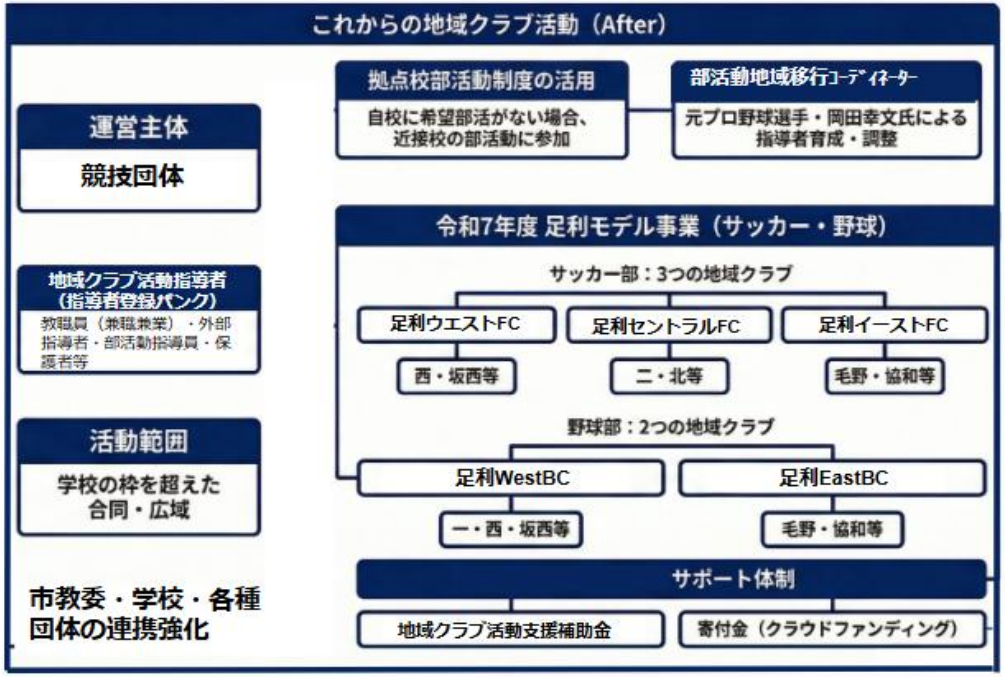
地域クラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	2,927人
域内の部活動数	90部	実施した地域クラブ数	14クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	任意団体		
主な種目	サッカー、野球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	各中学校施設

取組の概要や成果

中学生が希望する活動を継続できる環境整備を進めてきた。地域クラブ活動足利モデル事業の実施や市独自の各種ガイドラインの策定を行った。また、取組に際しては、市教委と校長会、各種関係団体等と密接に連携しながら進めることができた。その最大の成果として、9割の中学校で1つ以上の部活動の地域展開を実現した。これにより、部活動の活動が減少する中でも、今までと同等の活動機会を確保することができ、生徒はさらに専門的な指導を受ける機会を多く得られた。地域全体で子どもたちを育む土壌が醸成され、将来を見据えた持続可能なスポーツ環境の基盤が確立された。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県栃木市

自治体の課題、現状

現在、本市には13校の公立中学校があり、生徒数は3,531人、140の運動部活動が活動している。しかし、人口減少に伴い中学生数は減少傾向にあり、令和19年頃には約2,000人まで減少する見込みである。近年の部活動では、団体競技を中心に部員不足により単独でチームを編成できず、合同チームで大会に参加する事例が年々増加している。また、令和7年度の県アンケートでは、栃木市の部活動顧問を務める教員の約半数が競技経験や指導経験がないと回答しており、指導負担の大きさが課題となっている。こうした状況から、従来どおりの運営体制では持続が困難となるおそれがあるため、本市では持続可能な地域クラブの整備と教員の働き方改革推進の両面から、本実証事業に取組んでいる。

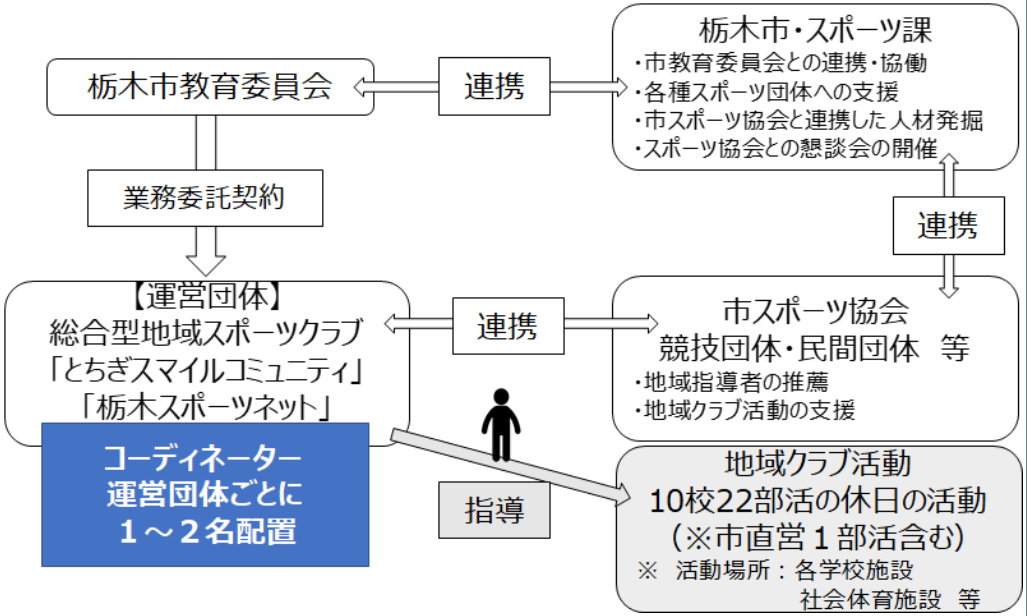
地域クラブ活動等の概要

中学校数	13校	全生徒数	3,531 人 （令和7年5月1日）
域内の 部活動数	140部	実施した 地域クラブ数	19クラブ
全体の 指導者数	31人	全体の 運営スタッフ数	7 人
主な 運営団体	NPO法人栃木スポーツネット 一般社団法人とちぎスマイルコミュニティ　　市直営		
主な種目	ソフトテニス、卓球、ハンドボール、バレーボール、陸上競技 弓道、柔道、ソフトボール		
平均的な 活動回数	4回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：80人/クラブ 2年：190人/クラブ 1年：150人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	各中学校校庭、体育館等

取組の概要や成果

令和5年度から本実証事業に取組み、令和6年度は、5中学校の9部活、令和7年度は10校22部活に拡充し、実践研究を進めた。2つの総合型地域スポーツクラブを運営団体として業務委託し、運営団体に所属する「クラブコーディネーター」をキーパーソンとして、学校・運営団体・行政が連携・協働し、顧問と地域指導者が緊密に連携した指導体制を整備しながら実践している。また今年度は、市直営で1クラブ地域移行を行った。高い専門性を有する地域指導者の指導、平日と休日の一貫した指導体制等により、教職員・生徒・保護者の一定の理解のもと、実践研究を推進することができている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県佐野市

自治体の課題、現状

本市には令和7年度現在、市立学校が24校（小学校16校、中学校6校、義務教育学校2校）ある。今後も、児童生徒数は減少していく見込みとなっている。

本市では、令和3・4年度のスポーツ庁「地域運動部活動推進事業」に指定され、モデル校を1校指定し、部活動の地域移行に取り組んできた。令和5年度には部活動地域移行推進計画《佐野モデル》を策定し、令和7年度は、計画どおり市内全8校の部活動地域移行（月の休日の半分程度）を進めている。

地域クラブ活動等の概要

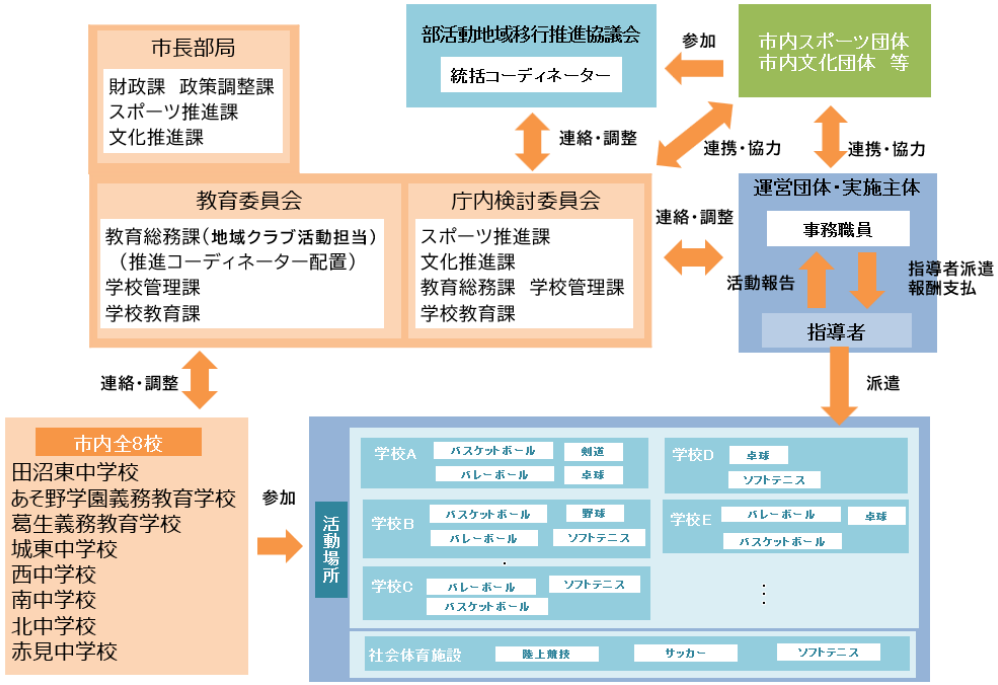
中学校数	8校	全生徒数	2,571人
域内の部活動数	83部	実施した地域クラブ数	66クラブ
全体の指導者数	86人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	特定非営利活動法人　たぬまアスレチッククラブ		
主な種目	陸上競技、野球、サッカー、バスケットボール（男女）、剣道、バレーボール（男女）、卓球（男女）、ソフトテニス（男女）		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市陸上競技場 各学校の体育館外

取組の概要や成果

地域クラブ活動に参加している生徒は、地域クラブ活動において、「体力・技術が向上している」、「指導が分かりやすい」のほか、「他校の生徒と交流ができるので楽しい」等、地域クラブ活動ならではの意見もあった。また、アンケートにおいて、「次年度も地域クラブ活動に参加したい」と回答した生徒は79.4%であった。教職員においては、71.2%の教職員が、自身の負担軽減に繋がったと感じている。

現在は月の休日の半分程度の地域クラブ活動の実施であることから、すべての休日に地域クラブ活動を行えるよう取組を推進していきたい。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県鹿沼市

自治体の課題、現状

○ 生徒数は年々減少傾向で推移しており、令和6年度の生徒総数は2,231人であるが、10年前と比較すると約570人減少している。 また、令和6年の年齢別人口構成において、現在の中学生期（13～15歳）の人数と0～2歳の人数を比較すると、0～2歳が約1,000人少ない。

○ 学校部活動の部員数の減少は、特に集団競技の運動部活動に顕著に見られ、多くの学校で合同チームを組んで大会に出場している状況。

○ 担当する部活動種目を自身で経験したことのある教員は5割弱。半数以上の教員が未経験の種目を担当している。教員の負担軽減と生徒の活動の充実を図るためには、専門性を有する指導者の配置が求められる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	2,208人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	29人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	市		
主な種目	陸上競技 ・ 野球 ・ 剣道		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	保険料620円/年	主な活動場所	学校、市運動施設

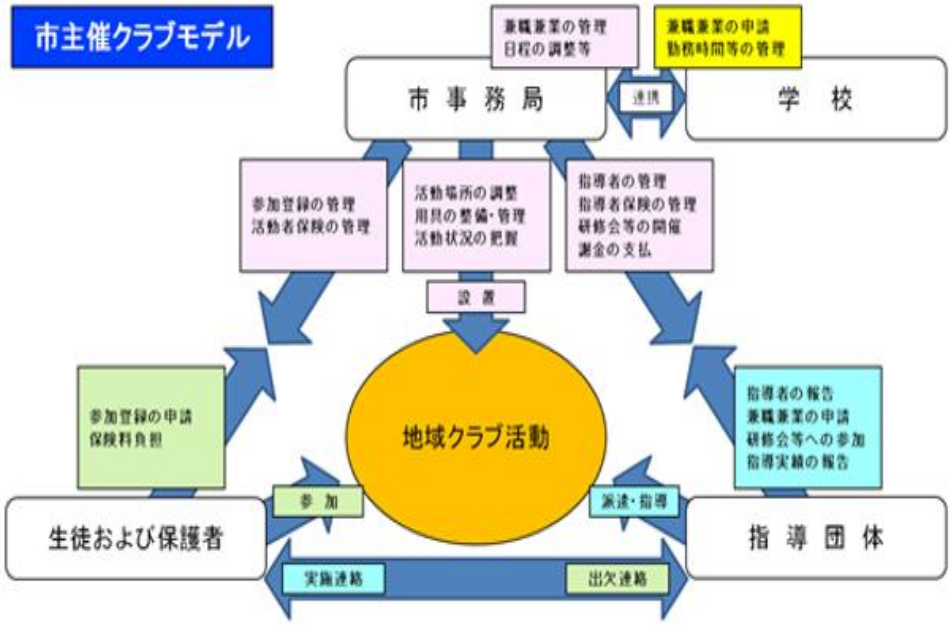
取組の概要や成果

本市では、前年度末の時点において、地域クラブ活動の実施には至っておらず、今年度はモデル事業としていくつかの種目における試行的な地域クラブの活動開始を一番の目標としていた。

アンケート調査で得られた生徒及び保護者等の声から、本市では、移行期間は学校部活動と並走しながら地域展開を実施していくことを前提としているため、休日部活動の完全移行とまでは言えない現状ではあるが、3つの種目において隔週による活動が実施できたことは、今後の本市の事業推進の貴重な第一歩となった。

実際に地域クラブが動き出したことにより、新たな具体的課題が見えてきたため、これらの解決に向けてひとつひとつ検討を進めていくとともに、他の新たな種目においても、地域クラブの設立に向けて継続して取組んでいく。

運営体制図



出典： 鹿沼市部活動地域展開推進計画

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県小山市

自治体の課題、現状

- 小山市の生徒数は児童生徒数等推計調査結果から、今後10年で約700人程度（16%）減少することが予想される。生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するためには、部活動の地域移行は喫緊の課題である。
- 生徒理解やトラブル対応等の知見を身につけた地域クラブ活動指導者の確保が重要となってくる。研修の機会や教職員の兼職兼業を進めたい。
- 将来的に、運営団体の確保が課題である。総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会との連携・協働を強化したい。また、資金面での支援ができる体制づくりが必要である。令和8年度からの「地域展開」につなげていきたい。

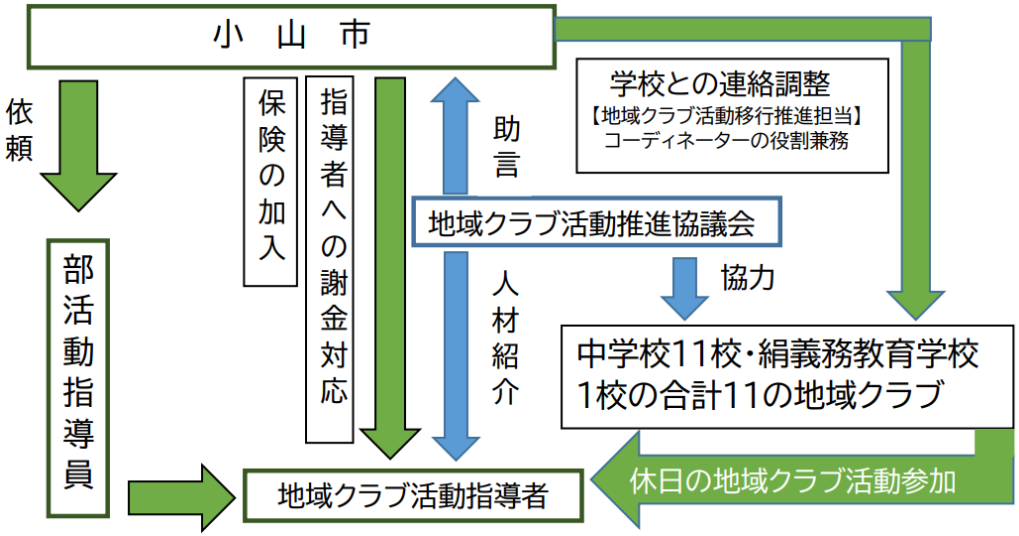
地域クラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	4,172人
域内の部活動数	109部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	小山市教育委員会こども教育課		
主な種目	柔道、剣道、弓道、卓球、バレーボール、ソフトテニス、軽スポーツ		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：65人/クラブ 2年：83人/クラブ 1年：71人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中・義務教育学校

取組の概要や成果

- 令和6年9月に策定した「小山市学校部活動の地域移行基本方針」をもとに、本市プランの基本的な考え方を明確にし、地域移行を推進してきた。
- 3つの取組（モデル校実証活動・推進協議会・人材バンク）を実践してきた。
- 小山市地域クラブ活動推進協議会の開催を通して、様々な立場の方々から建設的な意見や助言をいただき、それらを地域移行に反映することができた。
- 令和5年度より3年間、国の実証事業に取組んだ。活動目標であった「令和7年度末までに、全ての中学校・義務教育学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすること」をめざし、無事達成することができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県真岡市

自治体の課題、現状

本市の児童生徒数は徐々に減少傾向にあり、中学校部活動においても学校単独での団体種目のチーム編成ができなかったり、部活動の種類が少なくやりたい活動ができなかったりする状況が生まれ、これまでと同様の体制で運営することが難しくなってきている。基本事項調査からは学校の規模により設置している部活動の種目数は大きく異なり、市内中学校生徒の部活動加入比率は77.2%であった。

このような状況から、生徒のよりよいスポーツ・文化芸術環境を整備するため、学校や地域の実情に応じ、できるところから早期に部活動の地域展開を進めていく。

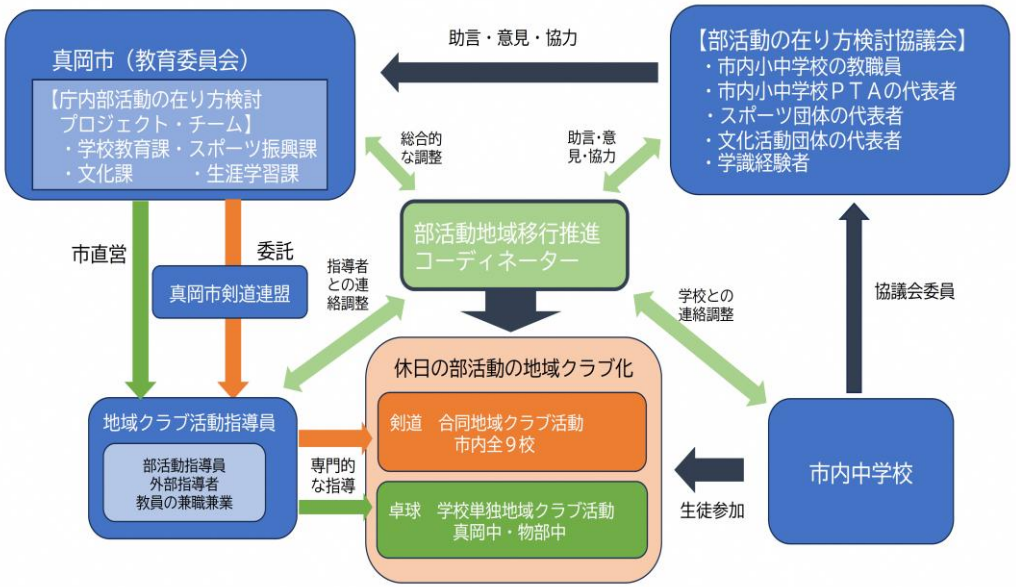
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	679人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	真岡市剣道連盟、市教育委員会（学校教育課）		
主な種目	剣道、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

- 真岡市部活動の在り方検討協議会を設置することで様々な立場の方々から広く意見を収集でき、それらを反映することができた。
- コーディネーターの配置により関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
- 令和7年9月から市内全中学校の剣道部で休日の合同での地域クラブ活動を開始、一部の卓球部の学校単位での休日の地域クラブ活動を開始した。
- 実証をすることで課題（運営主体や指導員の確保、連絡体制の整備、備品の管理、費用負担、認定クラブ制度の確立等）が明確となった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県大田原市

自治体の課題、現状

- 深刻な少子化の進行に伴い生徒数の減少が加速化し、特に、団体競技において大会等に学校単独で行うことが難しくなっている。また、学校に入部したい部活動がないため、やむを得ず入部している生徒や、部活動のために学校を変更して通学している生徒も見受けられる。
- 生徒数の減少が、学級数の減少、教員数の減少となり、部活動の指導者が不足し、その運営は難しくなってきている。
- 生徒の多様なニーズに応じた活動ができる場の提供、及び教職員の時間外在校等時間の縮減のため、地域と連携しながら学校部活動を地域クラブ活動へ移行する取組の方策の検討等がさらに必要である。

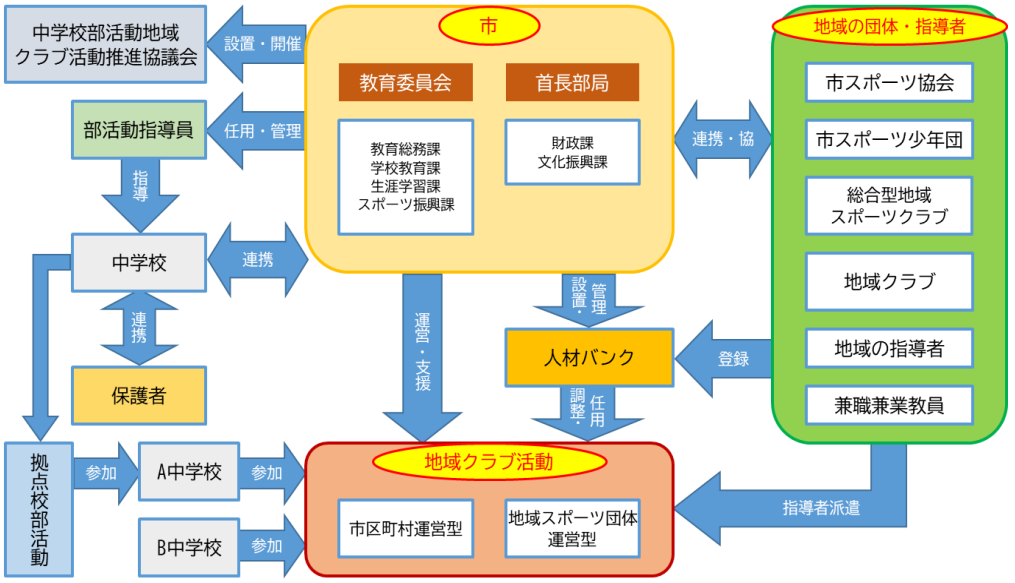
取組の概要や成果

- 地域クラブ活動指導者人材バンクを設置し、市HP等により周知を行い、指導者の発掘、確保を進めることができた。
- 地域の指導者が生徒に携わるにあたり、部活動指導者の教員と同程度の理念をもって携われるよう、講習や研修会を開催し指導者の資質向上を図ることができた。
- 地域クラブの活動拠点を学校施設にすることで、生徒自身が自転車で参加することができ、保護者による送迎の負担軽減につなげることができた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	1,659人
域内の部活動数	56部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	大田原市教育委員会		
主な種目	ソフトボール、剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	金田北中学校校庭 金田北中学校武道館

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県矢板市

自治体の課題、現状

- 生徒数や教員数の減少により、単独校での部活動維持や生徒が希望する種目を選択できないリスクが高まっており、顧問の異動に左右されない「拠点校方式」や「地域展開」による持続可能な活動機会の確保が急務である。
- 教職員の約9割が休日指導からの解放による負担軽減を実感しており、専門外の指導に伴う肉体的・精神的負担を解消し、本来の業務に注力できる適切な指導体制の構築が有効である。
- 地域指導者による専門的指導が生徒の技術や意欲の向上に寄与する一方、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承するため、研修会を通じた安全管理やハラスメント防止等の資質向上が不可欠である。
- 学校顧問と地域指導者の間で指導方針の相違や情報共有不足による生徒の混乱が懸念されており、両者が一貫した方針で指導にあたれる緊密な連携体制と、それを支えるコーディネーター機能の確立が課題である。

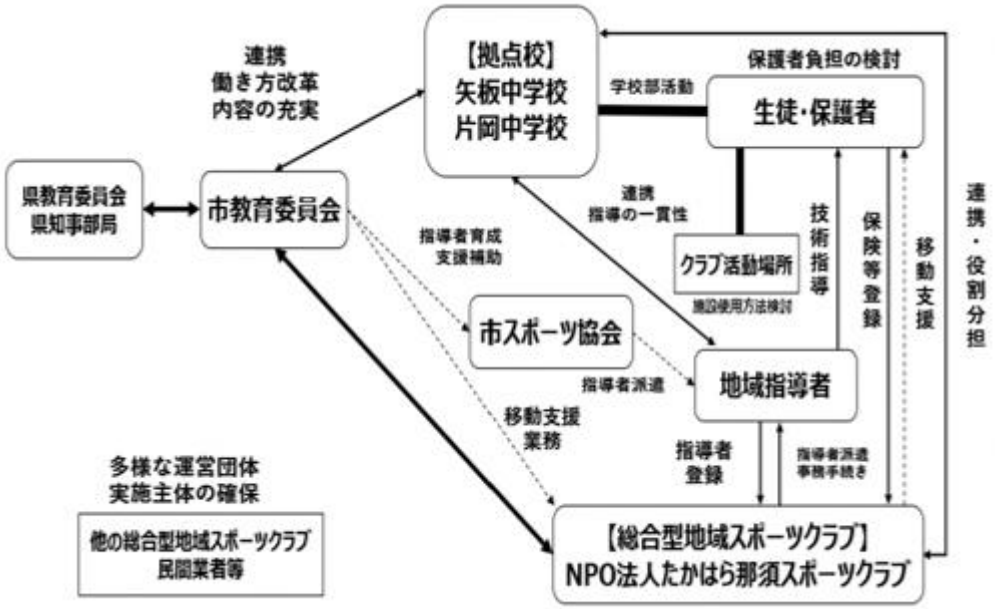
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	630人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	たかはら那須スポーツクラブ		
主な種目	サッカー、弓道、卓球（2校）、バスケットボール（男女）、ソフトテニス（女子）、バレーボール（女子）		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	参加費の徴収はなし	主な活動場所	矢板中学校・片岡中学校・矢板市の施設（武道場、弓道場）

取組の概要や成果

- 指導技術や安全・健康面への配慮に加え、ハラスメント防止等のコンプライアンスに関する共通理解が図られ、指導者自身が倫理的・教育的観点を持った指導の重要性を再認識し、生徒が安心して活動に打ち込める質の高い指導体制の構築に向けて取組むことができた。
- スポーツ協会等の関係団体との連携に向け、地域全体で子供たちを支える体制整備を進めた。また、指導員の職務を明文化し具体的な指示伝達を行った結果、学校顧問との役割分担が明確化され、運営の円滑化と組織的な安全管理体制の整備につながった。
- 専門的な指導により、生徒の約8割以上が「技術向上」や「指導の分かりやすさ」を実感しており、学びの質の向上が顕著に現れた。
- 指導員が運営団体や学校と緊密な情報共有を図ることで、生徒指導上の課題やコンディションの把握が適切に行われ、教職員の休日指導負担の軽減と、持続可能な活動環境の確保を両立させた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県下野市

自治体の課題、現状

本市は、中学校3校と義務教育学校1校を設置している。少子化による部活動参加人数の減少に伴い、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。将来にわたって生徒が多様な活動に参加できる機会の確保や、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の推進からも、学校部活動を地域に移行する必要がある。
学校のニーズに合わせて指導者を確保するための人材バンクの整備や活動場所の確保等が、今後の課題である。

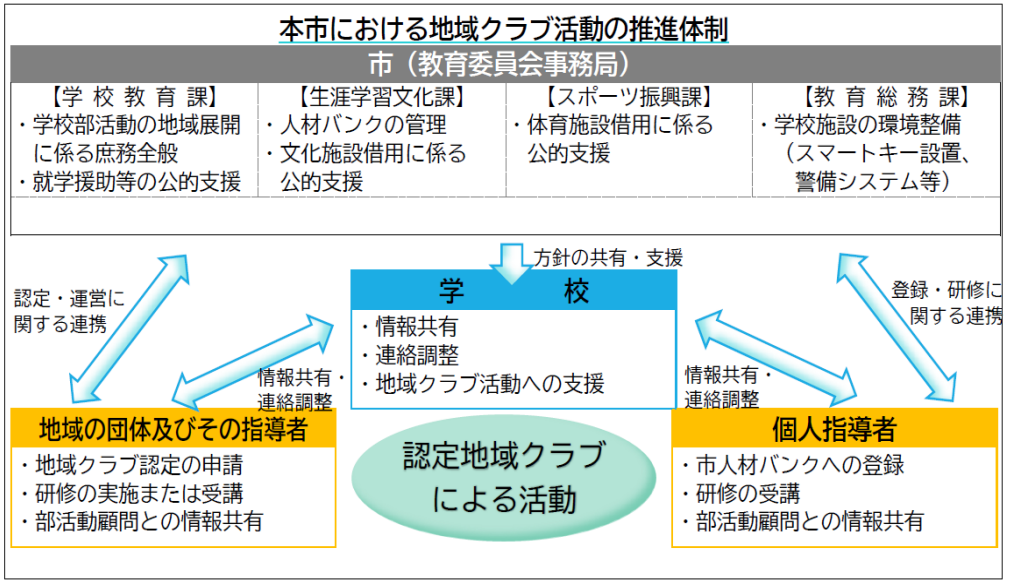
地域クラブ活動等の概要

中学校数	中学校3校、義務教育学校1校	全生徒数	1,495人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	行政部局（教育委員会含）		
主な種目	卓球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、剣道、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：47人 2年：46人 1年：41人
参加会費	卓球：500円/1回 剣道：700円/月 上記以外のクラブ：なし	主な活動場所	各学校の校庭・体育館、市内体育施設

取組の概要や成果

- 学校と教育委員会事務局、地域クラブ指導者が丁寧に打合せを行い、移行の準備を進めることができた。また、保護者説明会を行ったことで、保護者の理解を得ることもできた。
- 移行準備期間を設定し、地域クラブ指導者と部活動顧問双方による指導を行い、顧問・指導者間の情報を共有することで、スムーズに移行することができた。
- 連盟主催の大会等においては、生徒が確実に参加できるよう、学校部活動としての参加を前提として、移行を進めている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県上三川町

自治体の課題、現状

生徒数の減少を起因とする学級減により、教職員数にも影響し、また、教員の負担軽減のため、既存の部活動の維持及び部活動顧問の確保が難しい状況となっている。本町では、令和6年度から教育委員会生涯学習課に事務局を置き、コーディネーターを配置するなど運営体制を構築するとともに、令和7年3月に「上三川町部活動の地域展開基本方針」を策定した。地域クラブに関しては、令和6年度の地域スポーツクラブ活動体制整備事業により、令和6年10月から上三川町教育委員会直営の上三川町地域クラブをサッカーと陸上の2種目で開始した。指導体制は兼職兼業を申請した部活動顧問と地域指導者であり、専門的な活動を目指している。本年度の部活動地域展開の重点は、現在実施している2つの地域クラブ活動の充実と令和8年度以降の地域クラブの拡充である。

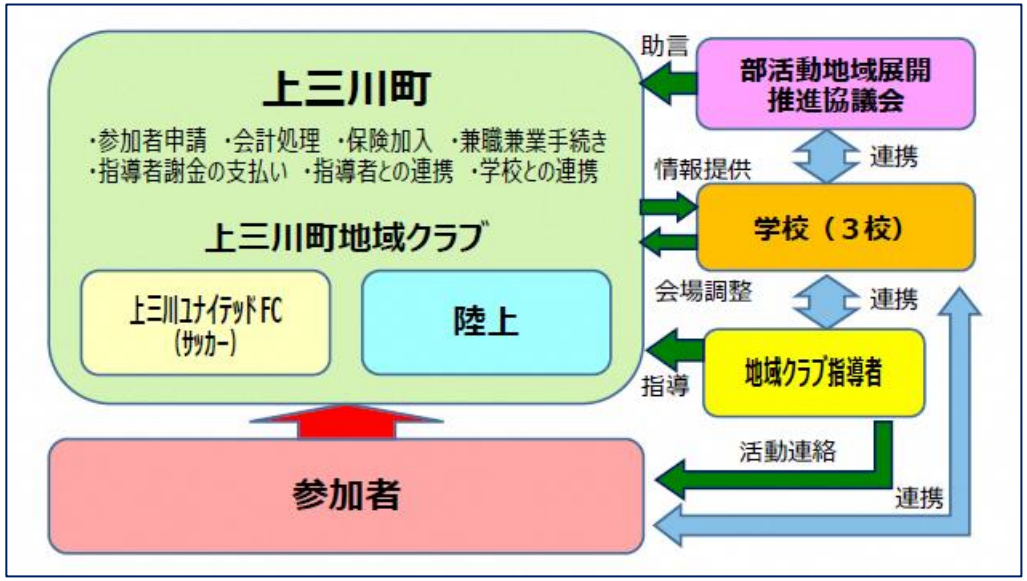
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	790人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	上三川町教育委員会		
主な種目	サッカー、陸上		
平均的な活動回数	サッカー　4回/月 陸上　1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：38人/クラブ
参加会費	サッカー 8,000円/年 陸上　1,000 円/年	主な活動場所	学校施設　他

取組の概要や成果

- 部活動地域展開推進協議会にシフトし、協議の場を工夫することで、地域クラブ活動の円滑な運営とともに、各種関係団体との連携を強化できた。
- 関係者会議や指導者間の情報共有を密に行うことで、専門性を活かした活動や個に応じた指導など、生徒の満足度が高い活動ができた。
- 各種目に応じて、公的負担と低廉な受益者負担を活用し、練習試合や様々な大会への参加など、充実した活動となった。
- 今後の地域展開の拡充のため、コーディネーターが中心となり、マッチングや教職員研修、拠点校部活動と地域クラブのハイブリッド体制を整えた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県茂木町

自治体の課題、現状

- 少子化により、令和3年度から令和7年度にかけて茂木中学校の生徒数は272名から206名と、**66名減少**。
- 生徒数減少に伴い、上記年度間で教員数も**10名減少**。9つある部活動顧問を14名で担当するため、教員の業務量や安全面での負担が増加。
- 令和5年度から行政、学校、スポーツ団体で構成される、茂木町部活動検討委員会において検討を重ね、令和6年度より部活動の地域移行について実証事業に取り組むこととした。

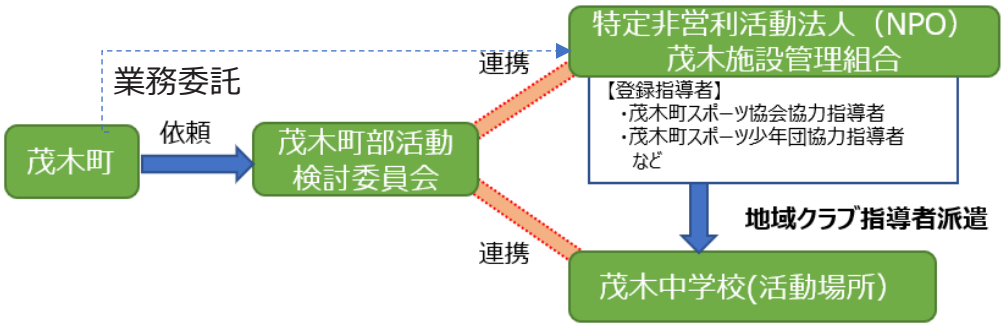
取組の概要や成果

- NPOを窓口とすることで、指導者登録から謝金支払いまで、**指導者に係る業務を一括管理した**。
- 茂木町スポーツ指導者バンクを立ち上げ、令和7年度は**卓球で5名、柔道で5名**の指導者に登録いただいた。
- 中学生への指導経験や、指導資格を有する方を派遣することで、生徒が**負担や違和感を大きく感じることなく部活動から地域クラブ活動へ移行**することができ、参加生徒のスキルアップにも繋がった。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	206人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	特定非営利活動法人茂木施設管理組合		
主な種目	卓球、柔道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	茂木中学校体育館・武道館

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県壬生町

自治体の課題、現状

現在、国の指針や県の移行プランに合わせた町の体制作りが急務となっているが、包括的に受け入れ可能な団体が町内に存在しないことから、学校や生徒のニーズを把握した上で改めて地域指導者を確保する必要がある。

また、アンケートから最低限の費用負担による実施を望んでいる状況や地域移行の有無による金銭負担の不均衡の問題についても指摘を受けていることを踏まえ、保護者に理解をいただける運営体系について構築する必要がある。

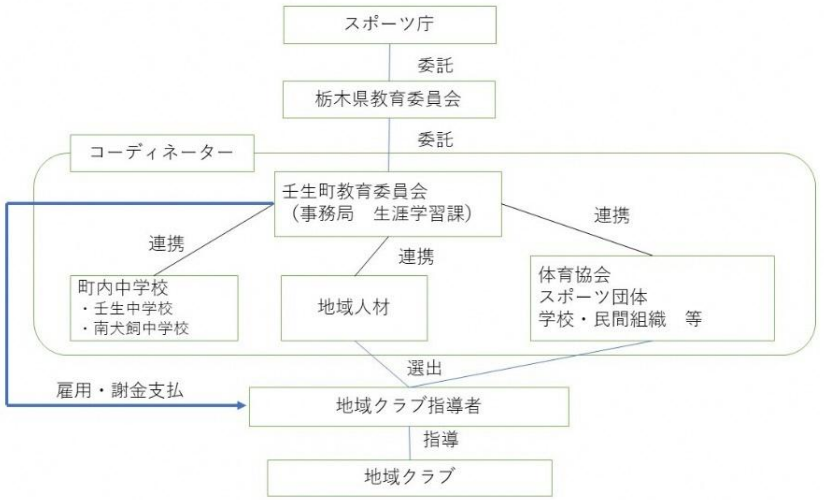
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	993人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	壬生町教育委員会（市町村運営型）		
主な種目	男子バスケットボール、女子バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	費用負担無し	主な活動場所	町内中学校体育館

取組の概要や成果

- 前年度開始した地域クラブの継続実施（壬生中学校女子バレーボール、南犬飼中学校男子バスケットボール）
- 部活動地域移行検討委員会の開催（令和7年5月）
- 指導者研修会の開催（令和7年8月）
- 町内中学校、小学校におけるアンケート調査の実施
- 実証事業実施により、地域展開を進める上で課題の把握ができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

栃木県野木町

自治体の課題、現状

本町においては、2校の公立中学校があり、全生徒数589人である。
部活動数は、2校全体で15種目あり運動部は15種目、生徒の減少やクラブチーム加入により、単独でチームが組めず複数校で合同チームにて大会に出場したり、希望する部活動が無く、別の中学校を拠点校として整備し活動場所を設けたりしている。今後の持続可能なスポーツ活動に向け、中学生にとって望ましいスポーツ環境を整え、教育委員会や運営団体、実施団体がこの事業の内容や必要性を理解する取組が必要である。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	589人
域内の部活動数	31部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	野木町教育委員会		
主な種目	ハンドボール		
平均的な活動回数	23回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	2,500円/月	主な活動場所	中学校体育館

取組の概要や成果

- コーディネーター兼事務職員を任用したことにより、事務局は、地域展開の専門部署ではなく、他のスポーツ事業、事務が兼用で、部活動地域展開にコーディネーターの任用は大きな役割を果たしている。
- 認定地域クラブによる体験会では、中学生は想定していたよりも少なかったが、小学生時代に指導を受けたクラブや学校に無いバドミントンを体験したりと興味を持っていただけた。また、体験会で世代間交流や指導者の教え方などが学べて、地域クラブへの関心度が増したと思う。
- 体験会で指導者や保護者の声を聞き、課題を明確にし、対応策を模索して、これからの地域クラブの仕組みづくりにかかわり継続的に活動できるよう取組んでいくことが必要である。

運営体制図

